
【在タンザニア日本国大使館】 タンザニア・ビジネス・ニュース2020年12月号

1件のメッセージ

2020年12月のタンザニア政府公式文書や主要英字新聞を元に作成したビジネス・ニュースを、以下お送りします。

1 タンザニア一般事情（政治、社会等）

（1）ACT愛国者党、アフリカ人権裁判所に総選挙の無効を提訴（1日付、シチズン紙）

ACT愛国者党は、10月末に行われた総選挙が不正であるとして、アフリカ人権裁判所に提訴。タンザニアが同裁判所を脱退する前日の11月20日付でこれが受理されたと発表。

（2）カブディ外務大臣、仏大使と面会（2日付、外務東アフリカ協力省SNS）

カブディ外務東アフリカ協力大臣、クラヴィエール仏大使と面会し、マクロン大統領発マグフリ大統領宛のタンザニアの中所得国入りを祝福する書簡を受領。第2次マグフリ政権では、インフラ整備、エネルギー部門育成、社会開発分野などの第1次政権の成果を引き継ぎ、民間部門の強化と投資誘致に優先的に取り組む考えを伝達。

（3）ACT愛国者党中央委員会、ザンジバル第1副大統領の氏名を革命政府に通報（6～8日付、ガーディアン紙等）

シャイブACT愛国者党幹事長、同党中央委員会の決定として、ザンジバル第1副大統領の氏名をザンジバル革命政府に通報し、また、総選挙で当選した国会議員及びザンジバル議会議員の就任を承認する旨発表。同日、ムウィニ・ザンジバル大統領は、ハマドACT愛国者党議長をザンジバル第1副大統領に任命、同第1副大統領は、8日に宣誓式を終えた。

(4) カブディ外務大臣、第13回・第14回アフリカ連合緊急首脳会議に代理出席（6日、7日付、外務東アフリカ協力省SNS）

カブディ外務東アフリカ協力大臣、第13回アフリカ連合緊急首脳会議（オンライン）にマグフリ大統領の代理で出席し、アフリカ大陸自由貿易圏協定に関する議論に参加。同大臣が再度代理出席した第14回緊急首脳会議では、議長役のラマポーザ南ア大統領の下、アフリカ大陸の経済発展には違法な武器の撤去撲滅が不可欠として過去10年間の取り組みの見直し及び2021年から10年間の取り組み継続に合意。

(5) カブディ外務大臣、アフリカ・カリブ海・太平洋諸国閣僚会合において、債務免除と予防接種ワクチンの提供を要求（10日付、外務東アフリカ協力省SNS）

カブディ外務東アフリカ協力大臣、第39回ACP-EU議員会合（オンライン）及び第11回アフリカ・カリブ海・太平洋諸国（OACPS）閣僚会合（オンライン）において、OACPS議長国として、コロナの影響を受けたOACPS諸国に対する債務免除と予防接種ワクチンの提供を大国に強く要求。カブディ外務大臣は来年1月末までOACPS閣僚会合議長。

(6) オレ・ナシャ外務副大臣、環インド洋地域協力連合第20回閣僚会合に出席（17日付、外務東アフリカ協力省SNS）

オレ・ナシャ外務副大臣、環インド洋地域協力連合（IORA）第20回閣僚会合（オンライン）に出席し、遠洋漁業を始めとするタンザニアの海洋活動に関する取り組みを紹介した他、観光分野等で対タンザニア投資を要請。

(7) ングワンドゥ元駐日大使逝去（19日付、デイリー・ニュース紙）

科学技術大臣等の閣僚も歴任したングワンドゥ元駐日大使（在任期間1990～95年）、地元のスイミユ州バリアディ村で逝去。

(8) BBC、タンザニアのツイッター制限を報道（22日付、BBCスワヒリ）

BBCスワヒリ、タンザニアではツイッター社の著作権に関する規定を口実に、人権活動家の情報発信が政府に妨げられているとの活動家の主張を報道。同報道は、当地オランダ大使が、タンザニア国内でツイッターが長期間閲覧制限を受けている事態に疑問を呈したことも紹介。

(9) マグフリ大統領、世界の指導者達に向けコロナとの戦いには神の力に頼るべしと発言（25日付、デイリー・ニュース紙）

マグフリ大統領、ドドマ州のマリア無原罪教区でのクリスマスミサに出席し、新型コロナウイルスとの戦いでは、神の力と奇跡に頼ることを第一とすべしとの考えを世界の指導者達に発信。

2 経済

(1) 燃料価格値下げ（1日付、シチズン紙）

当地エネルギー・水規制庁（Ewura）は、国内の石油等の新たな上限価格を発表。小売価格の上限を1リットルあたりガソリン37シリング、ディーゼル47シリング、灯油86シリング値下げ。世界の原油価格の下落及び輸送コストの減少が背景。

(2) ダルエスサラームの新国際バスターミナルの運用開始で混乱（1日付、シチズン紙）

新国際バスターミナルの運用開始の期限11月30日が経過。今年10月、建設請負業者海南インターナショナル社の事業の遅れに対して、マグフリ大統領は10月末までに建設を終え、11月末には利用が開始されるように最後通告を行っていたが未実現に。

(3) オーストリアの投資家たちが花き、観光等に注目（1日、ガーディアン紙）

オーストリア人投資家の一団がタンザニア民間セクター基金（TPSF）との投資機会調査を目的とした会合をタンザニア投資センター（TIC）出席のもとで開催。現在、オーストリアは、花き、農産物をタンザニアから輸入し、機械、レッドブル（飲料）を輸出している。同一団は、観光、鉱業、情報技術、金融、通信及び建設に関心。

(4) TIC、投資阻害要因排除へ（3日付、デイリー・ニュース紙）

カズィTIC事務局長は、マグフリ大統領からの指示を受け、全ての投資家に対して7～14日の間に必要な許認可が降りるようになると発言。同大統領は、ビジネス・投資環境改善を目指し、TICを首相府から大統領府へと移管済み。

(5) 今年の観光からの外貨収入が10年前の水準まで低下（3日付、シチズン紙）

タンザニア中央銀行（BOT）によると、前年度約25億ドルであった観光による外貨収入が、今年度（2020年10月まで）12億ドルにまで減少。これは、12億3,000万ドルであった2009/2010年度と同水準。これは各国で新型コロナの感染拡大により国際線の停止等の措置が行われた事に起因。

(6) インドネシアへの輸出が約10%増加（7日付、シチズン紙）

当地からインドネシアへの2020年の輸出額は1,390万ドルを記録（前年1,260万ドル）。輸出品目は丁字、綿、タバコ、ココア、銅、落花生等。2020年の輸入額は1億6,430万ドル（前年1億9,430万ドル）。輸入品目は、食用パーム油、機械部品、化学製品、コショウ、衣類等。

(7) 国連、東アフリカ経済の見通しを報告（7日付、イーストアフリカン紙）

国連アフリカ経済委員会の報告によると、2020年、東アフリカでは南スーダン（実質経済成長率推定4.1%）、エチオピアとタンザニア（各同1.9%）、ケニア（同1%）のみが経済成長を記録。また新型コロナにより労働市場は大きな打撃を受けており、推定3,800万人の雇用が喪失。

(8) 東アフリカ共同体（EAC）、加盟国へ税制の調和等を要請（11日付、シチズン紙）

EAC貿易と投資会議において、東アフリカビジネス評議会（EABC）は、EAC加盟国間の税制の調和を要請。同会議では投資の促進、エチオピア及びコンゴ民主共和国のEACへ参加を招へい。

(9) ダルエスサラーム港の待機時間が半減（11日付、シチズン紙）

世界銀行の融資により2017年に開始されたダルエスサラーム海運ゲートウェイ計画（DMGP）は、2021年3月に完成予定。ダルエスサラーム港湾によると5つの荷揚げ場の改修により10～12日であった船舶待機日数が最大5日までに減少。

(10) 2019年、EACへの外国直接投資（FDI）が前年の約2倍（15日、イーストアフリカン紙）

EACの2019年貿易投資レポートによると東アフリカへのFDIは、この地域の製造、建設、サービス部門への中国の投資の拡大（約70億ドル）により、2018年の57億ドルから2019年115億ドルに増加。対タンザニアFDIは、2018年の31億ドルから減少し、2019年26億ドル。内、中国による投資が全体の59.7%で最大。

(11) 新投資担当大臣がタンザニア投資センター（TIC）へ指示（15日付、シチズン紙）

ムカンボ投資担当大臣は、TIC職員との会合にて投資家をパートナーと捉え、登録投資計画に対する優遇（免税等）を利益損失と認識しないよう要請。またワンストップセンターとしての能力強

化、適切な投資情報の準備、詐欺防止のための仲介業者の登録等を指示。11月、マグフリ大統領は、投資促進のため政策・法規制の整備について言及。

(12) 中国、商業的キャッサバプロジェクトを開始へ(16日付、ガーディアン紙)

中国がタンザニアと大規模なキャッサバ生産の共同事業実施の契約を締結。リンディ州でキャッサバのプランテーションの造成と加工場建設が行われ、年間200万トンの乾燥キャッサバが中国へ輸出される予定。2017年、タンザニアは、キャッサバを含む農産品を中国に販売するため植物検疫の協定を中国と締結。

(13) タンザニアの製造業の情報をインターネット上に一元化(16日付、シチズン紙)

タンザニア産業連盟(CTI)及びトレードマーク東アフリカ(TMEA)が製造業情報ポータル(MIP)を公開。MIP上で、製造業に係る法規制や手続き方法等などが確認できる。MIP開発は、TEMA、UKAID、ノルウェー外務省、アイリッシュ・エイドの支援を受けてCITが実施。

(14) 当地政府、キリマンジャロ山でのケーブルカーの建設を承認へ(16日付、ガーディアン紙)

タンザニア国立公園庁(TANAPA)によると、同庁は投資家を探す前の天然資源・観光省から許可を待っている状態。ケーブルカーは、ホロンボ・ハット(標高約3700m)までつながれる計画。政府は、建設の実施前に社会・環境影響評価を実施予定。

(15) 当地政府、14日以内の環境関連許認可発行を目指す(16日、ガーディアン紙)

ムワリム副大統領府環境・連合問題大臣は、環境マネジメント評議会(NEMC)幹部に対して、14日以内に投資家がライセンスを所得できるようにするため環境影響評価等の実施に係るアクションプランを策定するように指示。

(16) 国連開発計画(UNDP)、ザンジバルの観光産業再生を支援(16日付、デイリーニューズ紙)

国連資本開発基金(UNCDF)の協力のもとUNDPとザンジバル政府は、ザンジバルの観光産業の総合再生計画を開始。民間投資環境の改善、観光バリューチェーンの再生、観光セクターサービスデリバリーのための組織能力強化等が実施予定。

(17) ザンジバルへの観光客数が回復の兆し (16日付、シチズン紙)

ザンジバル政府によると今年10月12, 157人であった観光客数が、11月29, 128人にまで回復。この数は前年同月の観光客数の約61%に相当。11月の観光客数の内、83%が欧州からの観光客でそのうちロシア人が49%を占め最多。

(18) ムパング財務・計画大臣が歳入庁 (TRA) に対して指示 (17日付、シチズン紙)

16日、ムパング大臣はTRA幹部との会合にて22人の職員の停職と汚職捜査の実施、歳入強化のためのビジネス環境改善及び税基盤の拡大を指示。さらにTRAが財産税、屑鉄の貿易における脱税防止、鉱業セクターからの税収強化、書類のスワヒリ語化等の改善案を提示。

(19) ザンジバル、アムステルダムからの最初の直行便が到着 (17日付、シチズン紙)

10日、KLMオランダ航空のアムステルダムからザンジバルへの最初の直行便が到着。当地の3か所目のKLM就航先となり、週2便が就航予定。

(20) 産業貿易大臣、産業成長戦略作成を指示 (18日付、ガーディアン紙)

ムワンベ産業貿易大臣は、所管する諸機関に対して7日間以内に産業成長促進の戦略を提出するよう求め、さらに国内製製品の国内外の市場獲得のためにより革新的になり、国内起業家等への支援、連携の促進を実施するよう指示。

(21) 2019年、観光セクターからの歳入が増加 (18日付、ガーディアン紙)

2019年度外国人訪問者出口調査報告書によると、観光セクターからの外貨収入は2018年の約24億1,230万ドルから7.9%増加し26億450万ドルに達した。2019年の外国人観光客数は、約152万人であった(2018年約150万人)。

(22) トルコの投資企業がタンザニアでの機会を視野に (18日付、シチズン紙)

17日、トルコ企業ペドコーポレーション(おむつ)、ERFグループ(扇風機・ポンプ)、イエナラー・テキスタイル(カーテン等)、コンパス(繊維、建築資材等)がTICを訪問。コンパス社は、一部製品をタンザニアで生産し、トルコへ輸出する計画。

(23) 中国企業、タンザニア産大豆、ゴマの買い付けを計画 (19日付、ガーディアン)

中国企業が、在中国タンザニア大使との面会時に、大豆及びゴマの年間各20万トンの買い付け計画を提示。またアリババ社は魚の内臓の購入を計画。2018年の中国・アフリカ協力フォーラムにおいて中国はアフリカ諸国から天然資源以外の輸入の増加を約束済み。

(24) 2, 270村への電力接続を2021年2月から開始へ (22日付、ガーディアン紙)

カレマニ・エネルギー大臣は、国内1万2, 280村のうちすでに1万以上の村への電力接続を終えており、村落部エネルギー機構 (REA) が、2月から残りの村への電力接続計画を開始するとテレビ局のインタビューで発言。こうした村の各世帯への接続には更に2億7, 000万シリングが必要。

(25) タンザニア中央銀行 (BOT)、金融機関に対して費用削減を要請 (23日、デイリーニュース紙)

キベサBOT副総裁が、利用者の支援へとつながるローンの金利の削減を含め費用削減のための効率化、電子決済プラットフォーム等の技術の活用を要請。

(26) 首相、国家会計監査局長官 (CAG) にタンザニア港湾局 (TPA) の特別監査を指示 (28日付、デイリー・ニュース紙及びガーディアン紙)

マジハリワ首相が公金の取り扱いについてダルエスサラーム、ムワンザ等の港の特別監査を実施するようにCAGに指示。またTPAの財務・会計局長、財務・支出マネージャー等が停職となり汚職の捜査を対象。キゴマ港の2017～18年度の財務に関するCAG報告により、不適切なシンバ・セメント社への免税 (20億シリング)、また20億シリングの架空及び不法な支払いや職員の不透明な資金の受領が判明。

3 開発

(1) ノルウェー、ザンジバル女性団体との契約に署名 (1日付、ガーディアン紙)

ミドサン・ノルウェー大次席及びイッサ・タンザニアメディア女性協会ザンジバル事務所所長は、女性のリーダーシップに係る3年間の契約に署名。本契約は、ザンジバル女性弁護士協会及びペンバ環境・ジェンダー団体も対象。

(2) 韓国、スーパーシリアル及び砂糖をWFPに寄付 (8日付、デイリー・ニュース紙)

7日、韓国は30万ドル相当のスーパーシリアル及び砂糖をWFPに寄付。これらはキゴマ難民キャンプ3か所において配給予定。

(3) タンザニア、韓国の融資3億ドルに署名（9日付、デイリー・ニュース紙）

8日、ドドマにおいて、ジェームス財務・計画次官及び趙韓国大使は譲許的融資3億ドルに係る枠組みに署名。融資は韓国の経済開発協力基金から調達され、キゴマにおける電力プロジェクト等5つのプロジェクトに充当。

(4) タンザニア、仏及びEUの贈与3千万ユーロに署名（16日付、シチズン紙及びガーディアン紙）

15日、ダルエスサラームにおいて、ジェームス財務・計画次官、クラヴィエール仏大使、ロッセッティEU次席及びモーアンAFD所長出席の下、タンザニア・ザンビア間の電力接続プロジェクトに係る贈与3千万ユーロに係る署名実施。本事業は総額5億ユーロと推定され、AFD及び世銀との協調融資により実施予定。

(5) 中国、伝統医学強化を支援するプログラムに着手（17日付、ガーディアン紙）

中国は、タンザニアの伝統医学強化を支援する特別プログラムに着手する予定で、現在中国大及びタンザニア保健省が協議中。本プログラムの内容は、伝統医学の専門家に対する技術支援やタンザニア人が直面する様々な健康上の問題を治療するための伝統医薬品の生産支援。

(6) EU、ザンジバルにおける商業的農業改善プロジェクトを開始（21日付、シチズン紙）

12月、ザンジバルにおいて、EUは商業的農業改善を目指す4年間、500万ユーロ規模のプロジェクトを開始。農家は品質管理や安全な肥料の使用に関し研修を受けつつ、地元での消費や輸出を目的とした生産を増加させる見込み。

(7) 中国、ドドマ州に農業・家畜研修センター開設を検討（24日付、デイリー・ニュース紙）

ドドマ州コングワ県において、中国の河南農業専門学校が農業・家畜に係る研修センターを開設することを検討。

4 その他

(1) タンザニア警察、交通事故防止対策を強化（17日付、シチズン紙）

2019年交通事故件数2,519件（死亡者数1,248人）を記録、2020年1月から10月迄の死亡者数954人に至ったことから、タンザニア警察は、交通安全支援、事故防止対策を強化。

(2) ザンジバル「驚嘆の家」崩落（25日付、シチズン紙等）

ザンジバルの観光名所でオマーン政府の支援により修復作業が進んでいた「驚嘆の家」で建物の一部が崩落する事故が発生。内部で作業をしていた2名が死亡、5名が負傷。

(以上)

※本メールは、皆様のご参考とするため、ビジネス関連の政府公式発表や当地新聞報道等の要旨をとりまとめたものです。報道及び要旨の内容については、在タンザニア日本国大使館は責任を負いませんのでご留意下さい。

※配信を中止したい方は、本メールに返信する形で「返信不要」の旨ご連絡下さい。

(問い合わせ先)

在タンザニア日本国大使館経済班

Embassy of Japan in the United Republic of Tanzania

P.O. Box 2577, Plot No. 1018, Ali Hassan Mwinyi Road, P.O. Box 2577, Dar es Salaam,

United Republic of Tanzania

電話：+255-22-2115827/9

Email：shomu@dr.mofa.go.jp